

「新秋田元気創造プラン」の 策定に向けた提言書

(ページ)

1	「産業・雇用」分野に関する提言	1
2	「農林水産業」分野に関する提言	13
3	「観光・交流」分野に関する提言	27
4	「未来創造・地域社会」分野に関する提言	41
5	「健康・医療・福祉」分野に関する提言	55
6	「教育・人づくり」分野に関する提言	65

令和3年10月25日

秋田県総合政策審議会

提 言 書

提 言 1 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出について

《提言の背景》

- ・ 近年の県内の延べ宿泊者数は、外国人延べ宿泊者数とともに増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年以降は大幅な減少を余儀なくされている。
- ・ 観光関連産業の稼ぐ力を高めることにより持続可能な産業としていくため、県内各観光エリアのブランド力の向上や受入態勢の強化、進化するデジタル技術の活用による効果的なプロモーション、SDGsの視点を取り入れた誘客など、時代の流れを捉えた施策展開が求められている。
- ・ 恵まれた自然環境のもとで、春夏秋冬1年を通じて、充実した毎日を過ごしている県民の日常の暮らしぶり等を広く県外に伝えることで、リピーターの増加、ひいては移住にもつながり、人口問題の解決の一助になると考えられる。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 自立した稼ぐ観光エリアの形成について

- ① 観光エリア全体の魅力アップに向け、地域資源を活用した地域の主体的な取組を促進すること。
- ② 観光エリアの発展を支える人材の育成・確保に向けた支援の強化を図ること。

【具体的な方策】

- ① 地域資源を活用した地域の主体的な取組の促進
 - ・ 地域資源を活用した観光コンテンツの開発など、幅広い業種や地域住民が連携し、自ら主体的にエリア全体の魅力を高めていく取組を促進していく必要がある。
 - ・ 地域資源の魅力には、当事者だけでは気付かない場合も多いことから、第三者の視点を取り入れながら、掘り下げ、育て、伝える取組を支援していく必要がある。
- ② 観光エリアの発展を支える人材の育成・確保
 - ・ 県内で観光を学ぶ学生に、県が作成する新プランの内容を伝え、観光コンテンツづくりなどに対する若者のアイデアを募り旅行商品の造成に結びつけるなど、産学接続のような動きを出していくことにより県内就職に向けた意識付けを行い、人材の育成・確保につなげていく必要がある。
 - ・ 地域の観光振興を担うDMO等の活動を活性化させるような、財源や人材の確保に関する仕組みを検討するべきである。

(2) ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開について

- ① デジタル技術などを活用しながら旅行ニーズを的確に把握し、ターゲットを明確にして情報発信の強化を図ること。
- ② 本県の魅力を幅広い層に訴求するため、デジタル技術などを活用した効果的なプロモーションを展開すること。

【具体的な方策】

- ① デジタル技術等を活用した旅行ニーズの把握によるターゲットを絞った情報発信
 - ・ 新たな生活様式に応じた旅行ニーズ等をビッグデータなどを活用して把握し、ターゲットを明確化しながら的確な情報発信を行い、誘客を促進していく必要がある。
 - ・ 旅行情報収集はネットによる検索が主流であることから、官民ともにWebサイトの内容を一層充実させる必要がある。
 - ・ マイクロツーリズムを体験した県民作成の県内旅行の楽しみ方などの発信や、民間企業等との連携による観光モデルコースの公募及び商品化など、踏み込んだ取組が必要である。
- ② 本県の魅力を伝えるための効果的なプロモーションの展開
 - ・ 本県は季節の移ろいをはっきりと感じられる強みがあり、これを生かすために、全県単位でフィルムコミッションの活動を活発化させるなど、秋田の魅力の発信を強化していくべきである。
 - ・ 旅前の期待感の高揚や不安感の払拭に加え、旅行後の思い出定着から再来県につながる効果もあることから、VR技術等を用いてバーチャル空間で秋田をつくり発信するなど、先進的な取組で誘客を図っていく必要がある。

(3) 時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進について

- ① 本県特有のテーマを生かした、秋田ならではのコンテンツ開発を促進すること。
- ② 地域との継続的な関係性を重視した取組でリピーター客の増加を図ること。
- ③ SDGsの視点を踏まえた観光誘客に取り組むこと。

【具体的な方策】

- ① 秋田ならではの観光コンテンツの開発
 - ・ 鉱山や鉱山跡地は県内に複数存在するほか、秋田市には現在も稼働する油井があり、地下資源にかかる産業近代化遺産などは秋田特有のコンテンツであることから、新たな産業ツーリズムの一つとして磨き上げていく必要がある。
 - ・ MICEは経済波及効果が高いことから、鉱工業、宇宙工学、自然エネルギー、地熱など、本県の特徴を生かしたテーマを切り口として、積極的に誘致していく必要がある。
 - ・ 本県の美しい里地里山の根幹をなす農地を守ることと、地域の行祭事の維持は強いつながりがある。観光と農業は親和性が高いことから、持続可能な旅のスタイルである農泊については、関係機関が連携を密にして取り組んでいく必要がある。

- ・ 欧州には、何気ない田園風景の中のあぜ道や農道、牧場などを歩けるようなパブリックフットパスがある。本県の美しい里地里山もそうした魅力を備えていることから、他に先駆けて日本版のパブリックフットパスのような形でPRするなど、日常の暮らしの中に魅力的なコンテンツを見いだすような視点が必要である。
- ・ 秋田のダイナミックな自然環境は魅力的であることから、自然を活用した旅行商品の造成に結びつくよう、地権者等との各種調整がしやすい環境づくりが大切である。
- ・ 地域の風土や文化を料理に表現するローカルガストロノミーは、本県の豊富な食を体現し、誘客にもつながる手法としても有望なものであるから、県内の素材を使って活動するシェフ等との連携や支援を通じて取り組んでいく必要がある。
- ・ コロナ禍で官民一体となって進めた県民による県内旅行促進の取組は、観光業界の下支えだけでなく、地域の魅力再認識という大きな成果につながっており、観光関係者は、この成功体験を更なるムーブメントにつなげるため、マイクロツーリズムの推進など、今後の取組に生かしていくべきである。

② 地域との継続的な関係性を重視した取組によるリピーターの獲得

- ・ 物見遊山的な観光ではなく、地域住民の日々の暮らしを観光客にも同じように楽しんでもらうといったような、従来型の観光からの脱却を図る大きな視点が必要である。

③ SDGsの視点を踏まえた観光誘客

- ・ SDGsに対する理解が深まり、持続可能な観光への意識も高まっていることから、地熱や風力など本県の豊富な自然エネルギー資源などをPRするとともに、宿や飲食店から出る生ゴミ等の発酵堆肥化、箸やおしぼりの持ち込み制導入によるゴミの削減など、官民を挙げた取組を進め、SDGsの視点を踏まえた誘客促進を図っていく必要がある。

(4) 観光客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備について

- ① 旅行者がストレスなく、快適に秋田を満喫できる移動・滞在環境の整備を促進すること。

【具体的な方策】

- ・ 海外から秋田に来たいという人に向けた情報提供など、観光のタッチポイントでのデジタル化がまだまだ不足しており、各施設の情報収集から入場予約や支払いまでを一つのシステム等でできるような仕組みを検討していくべきである。
- ・ 多様性のある社会を構築していくため、官民をあげてLGBTやマイノリティの来県を歓迎するという姿勢を打ち出していくべきである。
- ・ 観光地等における通信環境の整備を進めるとともに、新たな生活様式や障害のある方の受入を念頭に置いた、魅力ある宿泊施設づくりを促進する必要がある。
- ・ 乗合タクシーやシャトルバスなど、二次アクセスの整備を促進するとともに、利用者に分かりやすい情報発信を行う必要がある。

(5) 戦略的なインバウンド誘客の推進について

- | |
|---|
| ① インバウンド回復に備え、外国人旅行者の関心を惹き付ける観光コンテンツの充実と受入態勢の強化を図ること。 |
|---|

【具体的な方策】

- ・ 中国では、今後大量の定年退職者が出てくることが予想されており、今から退職記念の旅行先として秋田を売り込んでいくといった戦略的な対応を検討するべきである。
- ・ アジア人は美意識が高いと言われていることから、秋田美人というネームバリューがある本県において、「美容」をコンテンツとしたツーリズムの推進を検討するべきである。
- ・ 果樹栽培作業などの農業体験は外国人旅行者の関心が非常に高く、こうした地域の何気ない素材を、稼ぐ観光に結びつけていく視点が必要である。
- ・ 「やさしい日本語」の活用は、関係人口や交流人口の拡大にもつながるため、観光客の受入態勢の強化の一環として、官民が一体的に取り組んでいく必要がある。
- ・ 県内のALTや技能実習生などの定住外国人を対象としたモニターツアーは、インバウンド向けの情報発信として効果的であり、積極的に取り組むべきである。

提 言 2 「美酒・美食のあきた」の創造について

《提言の背景》

- ・ 旅の楽しみは「食」といわれるように、「食」は稼ぐ観光にもつながる有力なツールであることから、本県の豊かな食資源を生かした更なる商品開発の強化や、食をテーマとした体験型コンテンツの充実、情報発信の強化が重要である。
- ・ 国内有数の米どころでありながら、秋田米を活用した米加工品の魅力を県内外に伝えきれていない状況にある。
- ・ 本県の食品産業は、地場消費を中心とした小規模・零細事業者が多いことから、商品開発力や首都圏等の大消費地への情報発信力、マーケティング力が脆弱である。
- ・ 新たな生活様式の浸透に伴い、消費行動の変化に対応した売り込みが必要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化について

- ① 「食」を目的に秋田を訪れたいくなるような商品開発を支援すること。
- ② 海外市場を視野に入れた戦略的な商品開発を支援すること。
- ③ 総合食品研究センターの機能強化を図ること。

【具体的な方策】

- ① 「食」を目的とした旅行を促す商品開発への支援
 - ・ 古今東西、旅の楽しみの重要な要素は「食」であり、わざわざそこに足を運んでも食べたいくなるような「料理」や「土産物」の開発を促進する必要がある。
 - ・ 飲食店が新たに地元食材等を用いた土産物等の食品製造に取り組もうとする際に、高額な検査機器などの導入がネックとなることから、設備導入に対する支援が必要である。
- ② 海外市場を視野に入れた戦略的な商品開発への支援
 - ・ 海外市場を見据え、米菓等の需要が見込めるベジタリアンやビーガン向けの商品開発を促進することを検討する必要がある。
- ③ 総合食品研究センターの機能強化
 - ・ 総合食品研究センターの機能を強化・拡充し、食だけではなく環境や健康、美容、医薬等に活用できるように、微生物の多様な機能性に着目した研究に力を入れる必要がある。

(2) 食品製造業の振興について

- ① 食品製造業の零細性を解消し、競争力の強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・ 本県の食品産業は零細企業が多いため、ホールディングス化や協同組合化など組

織化を図り、経営戦略や情報発信、販路開拓などを担う企画部門と「もの」をつくる製造部門の役割分担を明確化するなど、競争力の高い経営体制を確立するための取組を支援していく必要がある。

(3) 多様な流通チャネルを活用した県産食品の売込みについて

① 新たな消費行動に対応した県産品の売り込み強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・ 新たな生活様式の中で非接触・非対面型の買い物のニーズが高まっており、ECサイトを設置する県内の自治体や企業等からなるEコマース協会を新たに設立するなどの推進体制を築き、官民一体となってEコマース先進県を目指していくべきである。
- ・ 生産者と消費者がつながっていくことで、新たなコミュニティが生まれ、事業の安定化や関係人口の創出にもつながることから、ECサイトによる直販に加えて、ライブコマース等の新たな技術の活用を促進していく必要がある。

(4) 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用について

- #### ① 消費者の購入意欲、旅行者の来訪意欲が増すような情報発信の強化を図ること。
- #### ② 「食」を通じた体験型コンテンツの充実を促進すること。

【具体的な方策】

① 消費者の購入意欲、旅行者の来訪意欲の向上を促す情報発信

- ・ SNS等を通じ発酵等の食文化を発信することで、若い世代の共感を得ることが必要である。
- ・ アンテナショップなどのWebサイトで商品を紹介する際には、生産者等の情報も併せて発信するほか、関連するWebサイトのリンクを貼るなど、消費者の関心を惹き付けるような工夫を行う必要がある。
- ・ 本県の物産が一堂に集まるWebサイトを構築するなど、消費者の利便性を高めることが必要である。
- ・ 本県が推進している「発酵ツーリズム」に関して、「発酵」に関する情報を正確に伝えるほか、優良発酵食品の認定に取り組むなど、他県との差異を明確に打ち出すべきである。
- ・ 美酒、美食の「美」という文字には、フードロスなどにも配慮して残さずきれいに食べるといった所作までを含んでいる、といったメッセージを発信し、本県の新しい「食」の取組をPRしていく視点も必要である。
- ・ 地酒を注文した際に県産食品や伝統工芸品をプレゼントするなど、「食」にプラスした企画で観光客を惹き付けるような取組を検討するべきである。
- ・ 食の機能性に着目した商品は、消費者にも受入れられやすく、購入意欲の向上にもつながることから、秋田の食の機能性を研究し、その効果をPRしていくべきである。

② 「食」を通じた体験型コンテンツの充実

- ・ 「食」をテーマとした体験型コンテンツは旅行者のニーズも高いことから、「見る」、「食べる」だけではなく、「作る」体験も取り入れたコンテンツを充実させ、こうしたコンテンツを県の発酵ツーリズムサイト「本日あきた発酵中。」などで積極的に発信していく必要がある。

提言 3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生について

《提言の背景》

- ・ 令和4年に開館するあきた芸術劇場は、本県の文化芸術の拠点としての大きな役割が期待されている。
- ・ 人口減少や少子高齢化により文化団体等の後継者育成が困難となっており、地域や県民による維持・継承だけでなく、国内外から人材を呼び込む視点が必要となってきた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、交流人口が減少し、文化事業は縮小せざるを得ない状況であり、デジタル技術の活用等による情報発信を強化するなど、本県の文化芸術に触れる機会を確保する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくりについて

- | |
|---|
| ① あきた芸術劇場で多彩な行事を催行し、文化に親しむ機会を拡大するとともに、にぎわいの創出を図ること。 |
|---|

【具体的な方策】

- ・ 他県の伝統芸能等に関する催しの開催もインパクトがあり、多くの誘客が期待されることから、本県の文化芸術発信のみならず多様な文化の発信の場としても積極的に活用していく必要がある。
- ・ 海外では、博物館や美術館等の文化芸術関連の建物自体や、バックヤードなどをVR、AR等で鑑賞できる取組が人気を博しており、来年開館するあきた芸術劇場でも様々な角度から魅力の発信を行うべきである。

(2) 文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成について

- | |
|---|
| ① 県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを推進すること。 |
| ② 国内外に向けて本県の文化芸術に対する関心を喚起するような情報発信を行い、多様な人材の確保と後継者の育成を図ること。 |

【具体的な方策】

① 文化芸術活動に取り組みやすい環境づくり

- ・ 伝統芸能等の後継者の確保に向け、あきた芸術劇場などの大きな会場を活用するなどして地元以外での披露の機会を提供し、演者のモチベーションを上げるような取組が必要である。
- ・ 文化芸術を身近なものと感じてもらうことが芸術文化活動の活性化につながることから、演劇や歌を健康とリンクさせて発信するなど、様々な切り口で広く関心を集めていくことが必要である。

② 国内外に向けた本県文化芸術の情報発信と人材の確保・育成

- ・ 数百年も続く伝統芸能であっても担い手がいないと瞬時に途絶えてしまうはかなさがあることから、魅力だけではなく伝統を守ることの難しさなども発信し、危機感を共有してもらおうとともに、コロナ禍で高まっている地方移住の気運などにも目を向け、国内外から人材の取り込みを行っていくべきである。

(3) 文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大について

- ① デジタル技術の活用などにより、秋田の文化の魅力を継続的に県内外に発信し続けること。

【具体的な方策】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、祭りや伝統行事等が中止を余儀なくされる中、伝統行事の維持・継承や、今後の誘客にもつなげていくため、VR技術による祭りの模様の配信や、バーチャル空間での本県伝統文化の体験など、デジタル技術を活用した情報発信を継続的に実施していくべきである。
- ・ 動画の閲覧者数や閲覧時間も実績として捉える視点を持ちながら交流人口や関係人口の拡大の取組を進めていくことが必要である。

提 言 4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現について

《提言の背景》

- ・ 子育て世代や働く世代のスポーツ実施率が低く、コロナ禍における新たな生活様式への対応など、スポーツ実施機会の確保が必要である。
- ・ スポーツ観戦前後の観光などが地域経済に好循環をもたらし、加えて地域との触れ合いが交流人口の増加にもつながることから、スポーツと観光が連携した取組を強く打ち出していく必要がある。
- ・ 競技人口の少ないスポーツに力点を置くことも全国レベルの選手を育てる近道である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進について

- ① 新たな生活様式の中でも実践できる運動の普及を図ること。

【具体的な方策】

- ・ 令和2年の「成人の週1回以上のスポーツ実施率」はコロナ禍でありながら増加しており、詳細な要因分析を行いながら、効果的なアプローチを検討し更なる向上を目指していく必要がある。

(2) スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大について

- ① スポーツツーリズムの推進など、観光分野との連携を密にし交流人口・関係人口の拡大を図ること。
- ② 県関係スポーツ選手が引退後も経験を生かして本県で幅広く活躍してもらえるよう支援すること。

【具体的な方策】

① 観光分野との連携による交流人口・関係人口の拡大

- ・ アウェイゲームを観戦するために秋田を訪問する人に対して、物販や観光モデルルートを提案するアウェイツーリズムを推進していく必要がある。
- ・ 試合の前後や合間に、祭りや伝統芸能を披露することが観光誘客にもつながることから、スポーツと文化など、他分野と連携した取組を促進していくべきである。
- ・ スポーツと観光の連携を進めるため、観光部門の中にスポーツ担当者を配置することや、スポーツイベントの来場者の流動分析を行い観光施策に反映していくといった視点が必要である。
- ・ 県内でもウォーキング人口が多くなっているが、県民が日常的に行っている、景色を楽しみながらのウォーキングなども、観光に結びつけていくべきである。
- ・ より多くの集客が期待できる田沢湖や男鹿といった観光地と組み合わせたスポー

ツイベントの開催を検討すべきである。

② 県関係スポーツ選手の引退後の活躍支援

- ・ 異分野との掛け合わせが交流人口・関係人口の拡大にもつながっていくことから、スポーツ選手の引退後のセカンドキャリアとして本県に戻って指導者として活躍してもらうほか、農業等の他分野に関わり地域に貢献してもらうような取組への支援も検討する必要がある。

(3) 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化について

① マイナースポーツに着目した次世代アスリートの発掘・育成を推進すること。

【具体的な方策】

- ・ 競技人口の少ないスポーツは、全国や世界で活躍できる近道になり、指導体制や競技環境を求めてアスリートが流入することで交流人口の拡大にもつながることから、こうしたスポーツについて他県に先駆けて強化していく視点も必要である。
- ・ ワールドゲームズ秋田大会の開催から20年が経ち、一部の競技はオリンピック種目になっていることも踏まえ、本県をワールドゲームズの特定種目のメッカとするような取組を検討すべきである。

(4) スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備について

① 総合型地域スポーツクラブの充実を図ること。

【具体的な方策】

- ・ 総合型地域スポーツクラブでの活動は、地域コミュニケーションの手段としても有効であることから、クラブ活動の周知や運営に携わる人材の育成強化など、組織の充実に向けた取組に力を入れていくべきである。

提 言 5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築について

《提言の背景》

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外との往来が大きく減少しているが、アフターコロナを見据えながら、関係団体や事業者と連携し、大都市圏等と本県を結ぶ重要な社会基盤である新幹線や航空路線、フェリー航路などの広域交通の利用促進をより一層図っていく必要がある。
- ・ 人口減少や運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、住民生活の基盤となる生活バス路線や第三セクター鉄道などの地域公共交通の維持・確保が一層困難になっている。
- ・ 県民の生活や経済活動、地域間交流等を支える道路ネットワークの更なる質の向上が必要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充について

- ① フェリーと新幹線を組み合わせた旅行商品の造成を支援するなど、フェリー航路と新幹線の利用拡大を図ること。

【具体的な方策】

- ・ フェリー寄港地である秋田と新潟には新幹線の駅があり、敦賀も北陸新幹線の延伸により間もなく新幹線の駅が誕生する予定であることから、かつての北前船寄港地というストーリー性も生かして、関係自治体等が連携し、フェリーと新幹線の利用を組み合わせた旅行商品の造成を促進するべきである。

(2) 航空路線の維持・拡充について

- ① 国際線と国内線との乗り継ぎにおける利便性向上などの多角的なアプローチにより、国内外との航空ネットワークの充実を図ること。

【具体的な方策】

- ・ 国際航空路線の開設にあたっては、県民や県内企業の需要を踏まえながら、利用率の長期的維持につなげるという視点も必要であり、マーケットインの発想で臨むべきである。
- ・ 海外の航空会社による直行便の就航だけではなく、羽田空港等からの機材大型化や多頻度運航、コードシェアの拡大といった国際線と国内線の乗り継ぎの利便性向上も図っていく必要がある。
- ・ 成田空港のある千葉県は、人口や産業の規模から見て大きな市場であることから、新たなマーケットの開拓と、国際線からの乗り継ぎの利便性向上を図るため、成田空港と秋田空港を結ぶ路線の開設を検討するべきである。

(3) 利便性の高い地域公共交通網の形成について

- ① 公共交通の空白地域や不便地域において、移動手段の確保に取り組む市町村や地域に対して支援を行うこと

【具体的な方策】

- ・ 公共交通の空白・不便地域を増加させないため、地域に必要なバス路線の維持・継続について、市町村や交通事業者等と十分に議論しながら、市町村と一体となった運行支援を継続していくべきである。
- ・ 公共交通の不便地域等においては、予約に応じて運行するオンデマンド型交通の導入や、住民同士の助け合い運送へのデジタル技術の活用などにより運行の効率化を促進するほか、商店街と連携した利用促進策など地域の創意工夫による取組を支援していくべきである。

(4) 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進について

- ① 第三セクター鉄道の安全・安心で持続的な運行を図るため、安全対策を確保した上で更なる観光利用の拡大を進めること。

【具体的な方策】

- ・ 秋田内陸線は国道105号、鳥海山ろく線は国道108号の代替交通施設として、災害時には人員・物資輸送等の役割を担うとともに、平時は県を代表する観光資源でもあることから、安全性の向上に向けた鉄道施設の整備への支援を強化する必要がある。
- ・ 人口減少の進行に伴い、通勤・通学等の利用が減少している中、海外や県外からの誘客を積極的に促進する必要があることから、縄文遺跡の世界文化遺産登録などの気運を生かして、県を代表する観光資源として国内外に大きくPRすべきである。
- ・ 厳しい経営状況にある第三セクター鉄道の維持・継続を図るため、将来の両鉄道の経営統合や民間投資の誘引、異業種と連携した経営効率化など、大胆な方策も選択肢に入れて、今後のあり方を考えていくべきである。

(5) 高速道路等の整備について

- ① 安全・安心で、快適な質の高い道路網を構築すること。
② 観光分野とも連携しながら、広域交流の基盤となる幹線道路の整備や来訪者にも分かりやすい道路標識の整備を進めること。

【具体的な方策】

① 安全・安心で、快適な質の高い道路網の構築

- ・ 道路には、つながるだけではなく、冬期における適切な除排雪など、安全・安心で快適なネットワーク機能が求められるため、質的な向上を図っていく必要がある。

② 観光分野と連携した幹線道路の整備や分かりやすい道路標識の整備

- ・ 観光利活用の検討が進む国道105号「大曲鷹巣道路」(秋田マタギロード) など、広域的な交流を促進する幹線道路網の形成については、道路整備と観光振興に関する機関が協力することで相乗効果が発揮されることから、更に連携を密にして取組を進めていくべきである。
- ・ 外国人をはじめ、県外からの来訪者にも分かりやすい道路案内表記としていく必要がある。